



東証スタンダード市場
証券コード:9233

明日を共創る
Leading for the Future

2022年9月期（第75期）

決算補足説明資料

アジア航測株式会社



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.

1. 連結決算の概要と業績予想	3
・業績サマリ・ハイライト	
・区分別事業概要と決算の状況	
・2022年9月期連結業績	
・2023年9月期連結業績予想	
2. 中期経営計画の概要と進捗	13
・中期経営計画の概要	
・業績目標と進捗	
・主要戦略の進捗	
・配当方針	
3. 社会に関する取り組み	25

1. 連結決算の概要と業績予想



2022年9月期 業績サマリ(連結)

連結業績

- 国土強靱化関連業務、森林環境譲与税関連業務及びデジタル田園都市構想関連業務が堅調に推移したことから、受注高、売上高ともに前年比増となりました。
- 利益面は、売上高の増加や生産原価率の低減等により増益となりました。
- 以上の結果、売上高、各利益ともに通期目標を達成しております。

■ 業績サマリ・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

項目	2021年9月期 (第74期)	2022年9月期 (第75期)	増減	増減率
受注高	33,160	37,596	4,436	13.4%
売上高	32,506	33,674	1,167	3.6%
売上原価	23,879	24,397	518	2.2%
売上総利益	8,627	9,276	649	7.5%
販管費	6,288	6,811	522	8.3%
営業利益	2,338	2,465	126	5.4%
経常利益	2,563	2,744	181	7.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,729	1,727	▲2	▲0.1%

概況

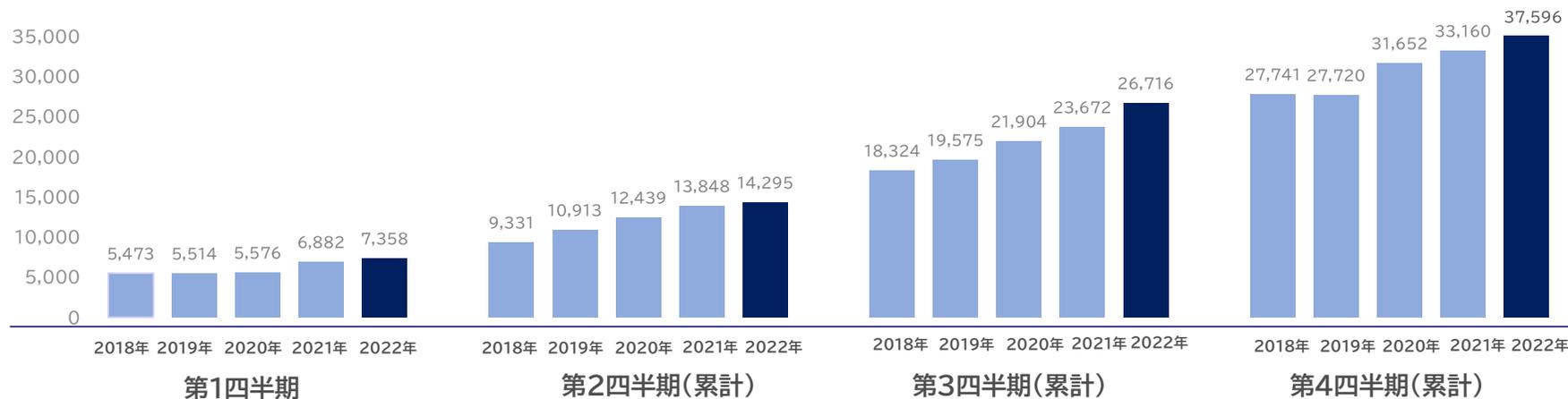
- 新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されつつある状況のもと、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、防災・減災等、国土強靱化に向けた公共投資により市場は順調に推移し、前年同期比13.4%増となりました。

■ 受注高・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	2021年9月期 (第74期)	2022年9月期 (第75期)	増減率
受注高	33,160	37,596	13.4%

■ 参考: 四半期累計の受注高の推移(過去5カ年)



概況

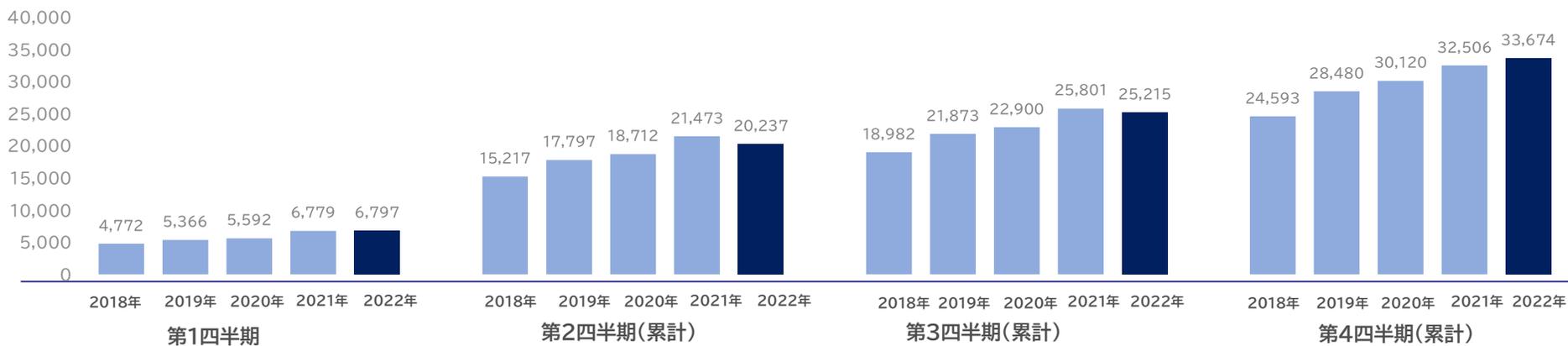
- センシング技術を基盤に三次元データ整備・活用などによるDXを推進し、デジタル社会の実現、脱炭素社会の実現に関連した事業や国土強靱化に関連した航空レーザ測量、三次元データ活用・解析などに取り組み、前年同期比3.6%増となりました。

■ 売上高・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	2021年9月期 (第74期)	2022年9月期 (第75期)	増減率
売上高	32,506	33,674	3.6%

■ 参考: 四半期累計の売上高の推移(過去5カ年)



概況

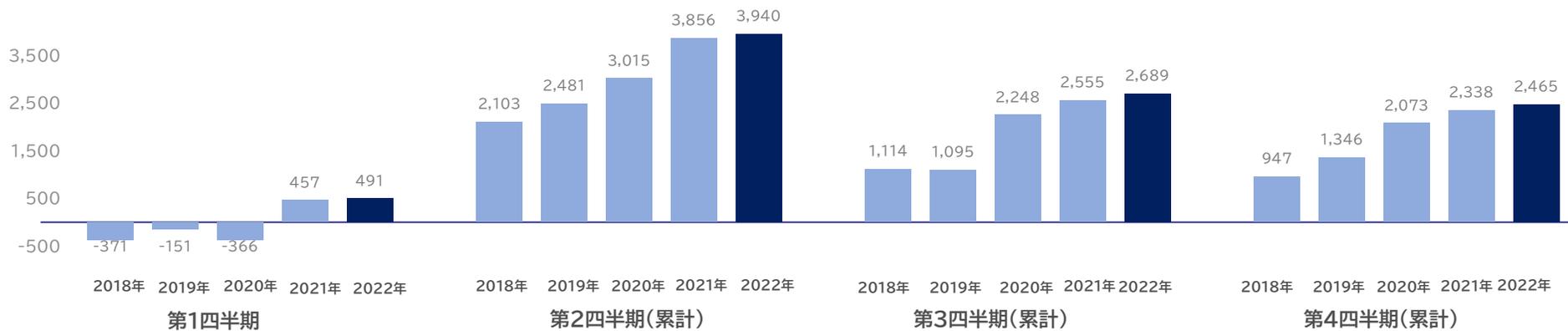
- 共通基盤開発等の研究開発、生産性向上のための技術開発、最先端の計測機器等への設備投資等の継続的な生産構造改革により原価率低減を実現し、また、テレワークやオンラインを活用した新たな働き方改革の推進による生産効率の向上により、前年同期比5.4%増となりました。

■ 営業利益・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	2021年9月期 (第74期)	2022年9月期 (第75期)	増減率
営業利益	2,338	2,465	5.4%

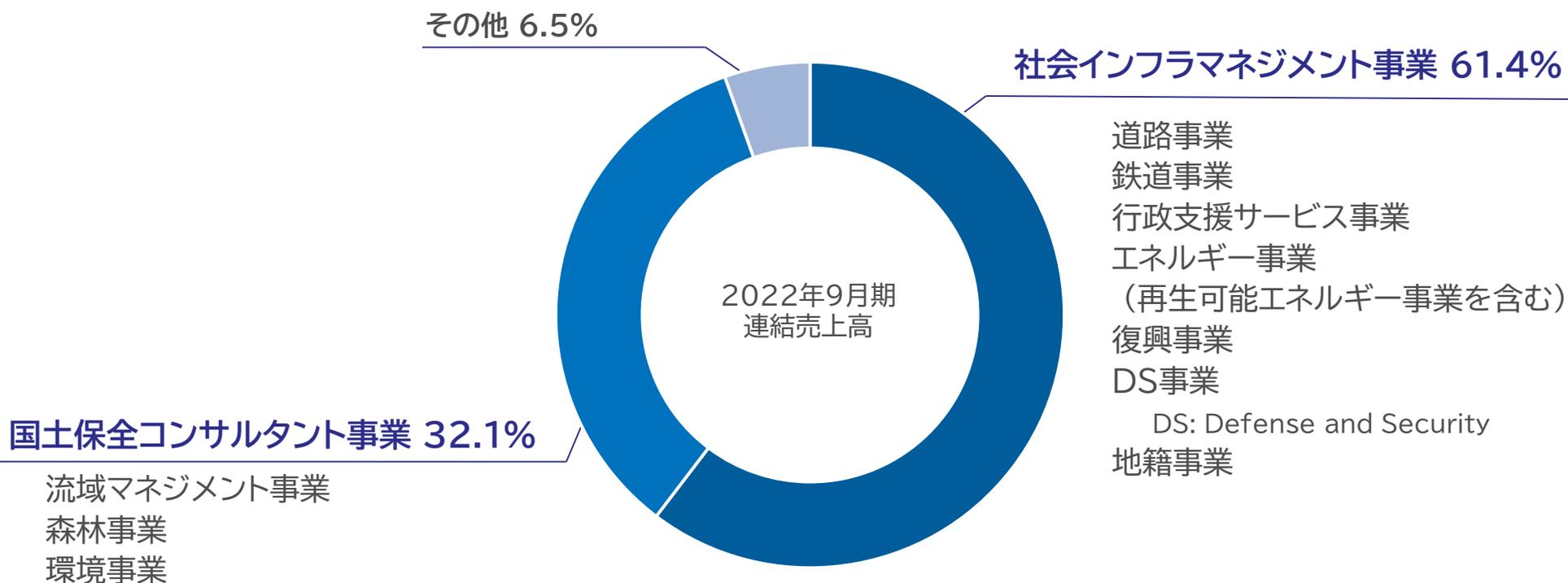
■ 参考:四半期累計の営業利益の推移(過去5カ年)



事業区分別売上高の概況(連結)

概況

- 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別の概況を示します。
- 売上高に占める各構成比率は、社会インフラマネジメント事業が61.4%、国土保全コンサルタント事業が32.1%、その他が6.5%です。



事業区分別業績サマリ(連結)

社会インフラマネジメント事業

- エネルギー事業、行政支援サービス事業、道路事業等が牽引し、受注高、売上高ともに前年比増となりました。
- エネルギー事業では、陸上・洋上風力発電事業に関する環境アセスメントや風況観測等の推進、行政支援サービス事業では都市DXの3D都市モデル整備・活用、道路事業では3次元測量やMMS・画像解析技術を活用した路面調査等の取り組みを進めてまいりました。

国土保全コンサルタント事業

- 流域マネジメント事業と森林事業が牽引したものの、受注高・売上高ともに前年比減となりました。
- 流域マネジメント事業では、防災・減災を目的とした航空レーザ測量や河川管理における航空レーザ測深(ALB)の推進、森林事業では森林環境譲与税の活用の本格化を背景として、スマート林業や森林DX等に対応した森林ビジネスの拡販の取り組みを進めてまいりました。

■ 事業区分別業績・前年同期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

事業区分	2021年9月期 (第74期)			2022年9月期 (第75期)			比較増減 (増減率%)		
	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高
社会インフラマネジメント事業	21,378	12,614	19,616	23,505	15,419	20,700	2,127 (10.0%)	2,805 (22.2%)	1,084 (5.5%)
国土保全コンサルタント事業	10,444	6,264	11,120	9,800	5,269	10,796	▲643 (▲6.2%)	▲995 (▲15.9%)	▲324 (▲2.9%)
その他	1,336	466	1,769	4,289	2,578	2,177	2,953 (220.9%)	2,112 (453.2%)	407 (23.0%)
合計	33,160	19,344	32,506	37,596	23,267	33,674	4,436 (13.4%)	3,922 (20.3%)	1,167 (3.6%)

顧客別業績サマリ(連結)

公共事業

- 当社の主要顧客である公共事業領域においては、社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、防災・減災等、国土強靱化に向けた公共投資により市場は堅調に推移し、前年同期比で受注高は14.2%増、売上高は微減となりました。

民間事業

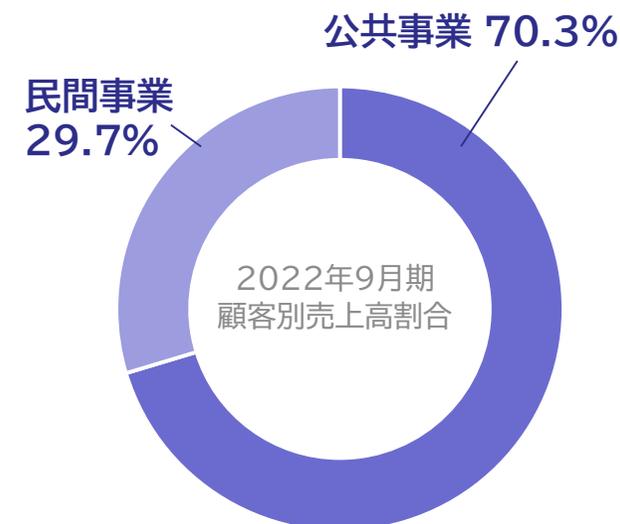
- 民間事業は、脱炭素等の国の施策を背景としてエネルギー関連事業(再生可能エネルギーを含む)が順調に推移し、前年同期比で受注高は11.2%増、売上高は20.0%増となりました。

顧客別業績・前年同期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

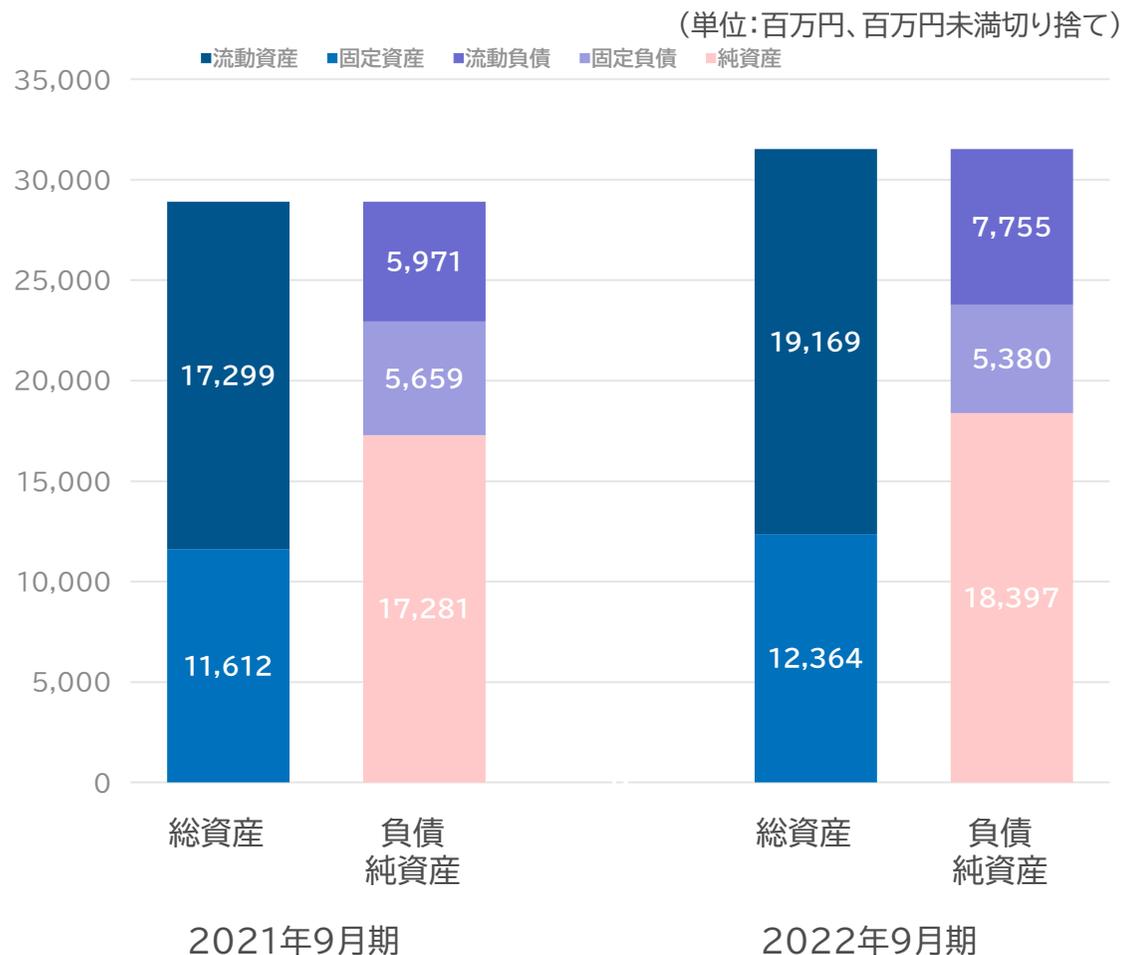
顧客区分	2021年9月期 (第74期)		2022年9月期 (第75期)		前年増減比 (増減率%)	
	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
公共事業	24,048	24,180	27,468	23,684	3,419 (14.2%)	▲495 (▲2.1%)
民間事業	9,111	8,326	10,128	9,989	1,017 (11.2%)	1,663 (20.0%)
合計	33,160	32,506	37,596	33,674	4,436 (13.4%)	1,167 (3.6%)

顧客別売上高割合



貸借対照表(連結)

■ 貸借対照表・前年同期比較



総資産

315億円 (+26.2億円)

現金及び預金
55億円 (▲15.4億円)

受取手形、売掛金及び契約資産
119億円 (+34.1億円)

負債

131億円 (+15.0億円)

未払法人税等
8.4億円 (+5.5億円)

純資産

183億円 (+11.1億円)
※自己資本比率 57.7%

2023年9月期 連結業績予想

業績予想

- 社会インフラ施設の維持管理や超スマート社会の構築を背景とした3D都市モデルを含む国土基盤情報の整備、防災・減災対策の推進等、国土強靱化やデジタル改革の加速化、脱炭素社会の実現を背景とした公共投資により、市場は順調に推移することが予測されることから、売上高は前期比増を予想しております。
- 1株あたりの期末配当金は増配、配当性向は前期実績の維持を予想しております。

■ 通期 連結業績予想

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	2022年9月期 (第75期) 実績	2023年9月期 (第76期) 業績予想	前期比増減	
売上高	33,674	34,000	326	1.0%
営業利益	2,465	2,440	▲25	▲1.0%
営業利益率(%)	7.3%	7.2%	-	-
経常利益	2,744	2,680	▲64	▲2.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,727	1,850	123	7.1%
1株あたり年間配当金	28円	30円	-	-
配当性向	29.3%	29.3%	-	-

2. 中期経営計画の概要と進捗 (2020年10月～2023年9月)



長期ビジョンと中期経営計画の位置づけ

2020年10月より、テーマ「明日を共創る(あすをつくる)」を掲げ、経営基盤の強化を推進し、長期ビジョンの達成とグループ経営の飛躍を目指して取り組んでいます。

長期ビジョン

新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、
成長し続けるグローバル企業

【第3フェーズ】

中期経営計画 2020年10月～2023年9月
(74期～76期)

【第2フェーズ】 2017年10月～2020年9月
(71期～73期)

【第1フェーズ】 2014年10月～2017年9月
(68期～70期)

中期経営計画のテーマ

Contribution

- 空間情報ビジネスにおけるトップランナーへの成長
- 連結売上高340億円の達成

Globalization

- 全社グローバル体制の再構築
- 国内技術の海外展開の推進

Alliance

- 事業連携の推進
- 新規事業分野の拡大
- ベンチャー起業支援

Value

- お客様:空間情報コンサルタントとして、最も信頼されるプロフェッショナル企業
- 社員:働く喜びと強い誇りを持てる企業
- 株主:挑戦と持続的成長がわかりやすく見える企業

中期経営計画「明日を共創る」の概要

明日を共創る

Leading for the Future

アジア航測グループは、社会に必要とされる企業であり続けるために、戦後の国土復興から今日まで“空間情報コンサルタント”として歩み続けてまいりました。社会経済に大きな影響を与えているコロナ禍や台風や豪雨、地震などの自然災害にいたるまで、日々さまざまな脅威に晒されている世界のなかで、アジア航測グループは常に未来を見定め、今なすべき課題を解決し、安心・安全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

～ Leading for the Future ～

私たちアジア航測グループは、これまで挑み、そして拓いてきた強い志を継承し、優れた技術力で次世代の空間情報ビジネスをリードします。

※ AAS-DX:Asia Air Survey - Digital Transformation
アジア航測グループはセンシングイノベーションが生活・インフラに融合した未来社会の構想と、経営戦略を強力に推進するIT基盤整備の二つの意味を合わせたDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進します。

主要戦略

あらゆるものを測り、今を分析し、未来を予測することで、社会生活をイノベーションする「AAS-DX※」の推進

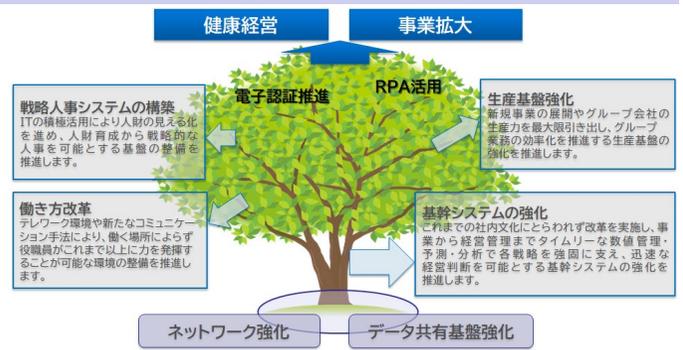
AAS-DXI 事業戦略

- センシングイノベーションが生活・インフラに融合した未来社会の構想の実現
- 10大重点事業の戦略的推進
- X-テック事業への新規参入
- オンラインとオフラインの融合を実現する次世代空間情報サービス研究・技術開発・事業開発



AAS-DXII 経営管理戦略

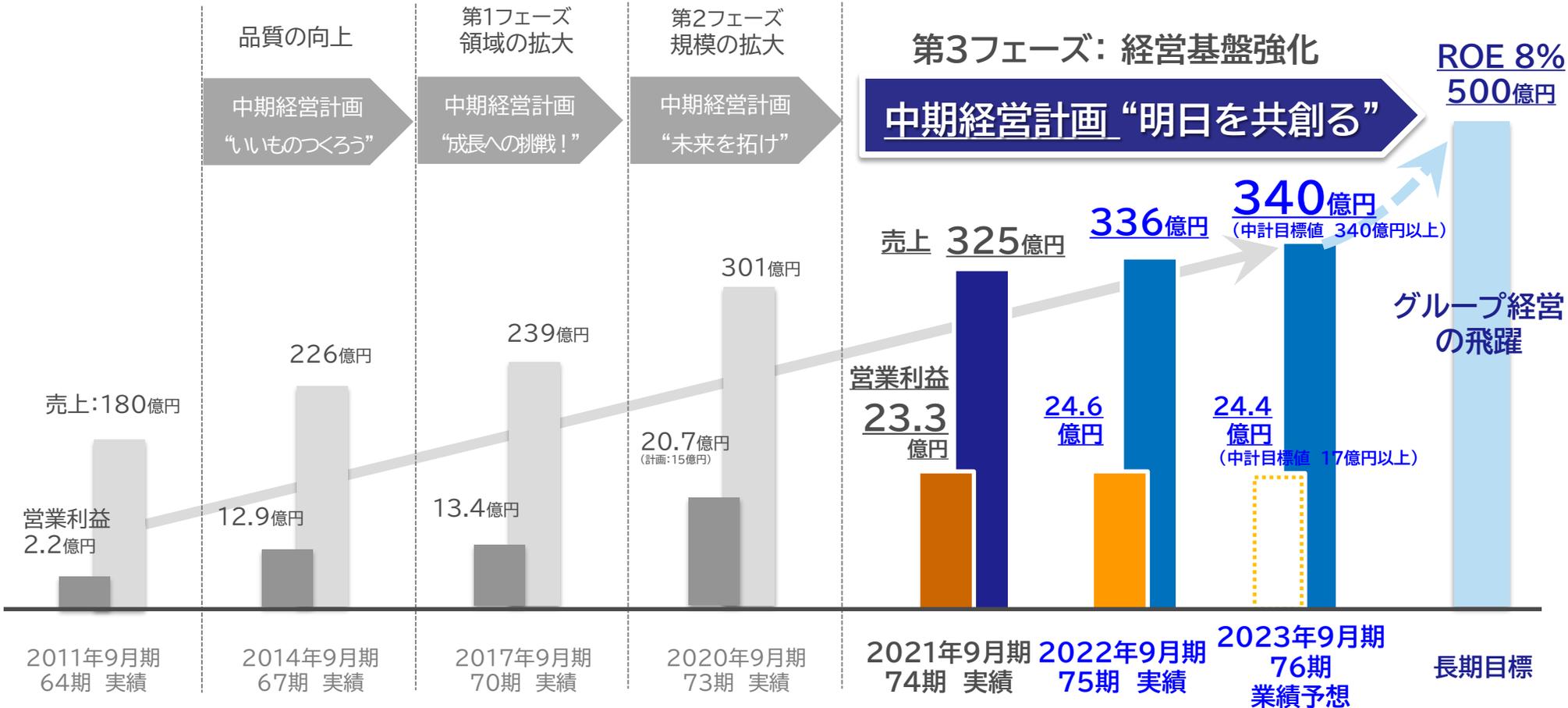
- 戦略人事システムの推進
- テレワークの推進など新たな働き方改革の推進
- 基幹システムの強化
- 生産基盤強化
- 企業価値向上の取り組み推進



業績目標と進捗

進捗

- 前期比増で売上高・営業利益共に進捗。
- 中期経営計画最終年となる2023年9月期への橋渡しとして、順調に推移。



主要戦略の進捗

総括

- 研究・技術開発投資、設備投資、新規事業投資、人財投資、経営管理投資を積極的に行うことにより、「AAS-DXI 事業戦略」、「AAS-DXII 経営管理戦略」ともに順調に推移し、業績目標達成を実現。
- 引き続き成長投資への積極的な姿勢を維持し、中期経営計画の達成を目指します。

	目 標	進 捗
AAS-DXI 事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● センシングイノベーションが生活・インフラに融合した未来社会の構想の実現 ● 10大重点事業の戦略的推進 ● X-テック事業への新規参入 ● オンラインとオフラインの融合を実現する次世代空間情報サービス研究・技術開発・事業開発 	<div style="border: 1px solid #0056b3; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 重点事業 </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 国土強靱化、インフラDX、安全保障などの国の施策の後押しもあり、事業量を拡大 <div style="border: 1px solid #0056b3; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> センシングイノベーション </div> <ul style="list-style-type: none"> ● ロボット点検技術、xRソリューション、AIを活用した自動処理技術・サービス等の開発の推進 <div style="border: 1px solid #0056b3; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 新規事業 </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 第2号ベンチャー企業「アンドヴィオラ」を設立 <div style="border: 1px solid #0056b3; padding: 5px;"> 設備投資 </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 航空機、航空センサー、車載型センサー等の機器・プラットフォームの追加導入
AAS-DXII 経営管理戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略人事システムの推進 ● テレワークの推進など新たな働き方改革の推進 ● 基幹システムの強化 ● 生産基盤強化 ● 企業価値向上の取り組み推進 	<div style="border: 1px solid #0056b3; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 人財開発 </div> <ul style="list-style-type: none"> ● キャリアパス制度の見直し、DX人財育成プログラムの導入、戦略人事システムの導入 <div style="border: 1px solid #0056b3; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 働き方改革 </div> <ul style="list-style-type: none"> ● テレワーク制度の本格導入、フリーアドレスオフィスの試行 <div style="border: 1px solid #0056b3; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 基幹システム </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 業務プロセス改革、新基幹システム導入に向けたプロジェクト推進 <div style="border: 1px solid #0056b3; padding: 5px;"> 企業価値向上 </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素推進プロジェクトを設置、自社機へのSAFの利用、グリーン電力の導入推進

経済産業省が認定する 「DX認定事業者」認定を取得

- 2022年2月1日付で経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度(※)に基づく「DX認定事業者」の認定を取得しました。
- 先進的・革新的技術や人財への積極投資と、DX推進にかかわるKPIの設定・モニタリングにより、企業価値の向上及びDX社会の実現に貢献してまいります。



※DX認定制度

デジタル技術による社会変革を踏まえて経営者に求められる対応をまとめた「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っていると認められる企業を国が認定するもの。

経済産業省・東京証券取引所の 「DX注目企業2022」に選定

- 2022年6月、経済産業省・東京証券取引所の「DX注目企業2022」として選定されました。

※DX注目企業

経済産業省と東京証券取引所が定めるもので、ビジネスモデル等を抜本的に改革し、新たな成長・競争力強化につなげていく「デジタルトランスフォーメーション(DX)」に取り組む企業を「DX銘柄」に、「DX銘柄」に選定されていない企業の中から特に企業価値貢献部分において注目されるべき取り組みを実施している企業を「DX注目企業」に選定している。

DX注目企業2022 選定企業		
  		
■ DX注目企業2022 (業種順 証券コード順)		
証券コード	法人名	業種
1417	株式会社ミライト・ホールディングス	建設業
2503	キリンホールディングス株式会社	食料品
3591	株式会社ワコルホールディングス	繊維製品
6305	日立建機株式会社	機械
6361	株式会社荏原製作所	機械
6701	日本電気株式会社	電気機器
6841	横河電機株式会社	電気機器
7912	大日本印刷株式会社	その他製品
9101	日本郵船株式会社	海運業
9233	アジア航測株式会社	空運業
8056	B I P R O G Y株式会社	情報・通信業
9613	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業
2678	アスクル株式会社	小売業
7199	プレミアグループ株式会社	その他金融業
9715	トランス・コスモス株式会社	サービス業

計測用航空機「JA14AJ」を新規導入

- 増大している計測ニーズに対応するため、活躍中の6機に加え、7機目となる計測用航空機を導入。2022年10月より運用を開始しました。引き続き、安全な運航に努めてまいります。



修祓式(2022年9月29日)の様子

JA14AJ機体

3月17日 航空測量業界初 SAF(バイオジェット燃料)「サステオ」で自社双発機を運航

6月23日 自社単発機でSAFの継続利用

7月30日 受託業務初のSAF利用による運航実施 (森林資源計測業務:岩手県遠野市受託案件)

- SAF(Sustainable Aviation Fuel)とは、廃食油や藻類等を原料にした持続可能な航空燃料です。
- 運航には、株式会社ユーグレナが製造・販売するSAF(商品名:サステオ)を使用しました。
- 今後さらに航空測量業務でSAFを利用することにより、CO₂排出削減に向けた対応を進め、長期的には全ての受託業務において定常的にSAFを利用することを目指します。



フライト直前のJA81AJ「あおたか」
(2022年3月17日)



JA11AJ SAF給油の様子
(2022年6月23日)



森林計測業務にSAFを導入することにより、
カーボンニュートラル社会の推進を目指す

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に賛同表明

- 2021年12月、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD(※1))」提言に賛同を表明するとともに、「TCFD コンソーシアム(※2)」にも加盟しました。
- TCFD提言に基づき、気候変動の影響が当社グループの事業に与えるリスクや機会について分析を進め、気候関連財務情報の開示を積極的に進めるとともに、気候変動に関するガバナンスや事業戦略の強化を目指します。

※1 TCFD

G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」を指す。TCFDは企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する項目について開示することを推奨している。

※2 TCFD コンソーシアム

TCFD提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論する場として、設立された。



経済産業省「GXリーグ基本構想」に賛同

- 2022年2月に経済産業省 産業技術環境局が発表した「GXリーグ基本構想」に賛同しました。
- GXに積極的に取り組む「企業群」が、GXに向けた挑戦を行う様々なプレイヤーとともに、社会経済システム全体の変革のための議論と市場の創造のための実践を行う場として、経済産業省により「GXリーグ」が設立されました。
- 2050年カーボンニュートラルの社会の構築に向けて、今後、業種を超えた賛同企業との対話や、GX設立準備局との議論、情報共有を通じて、GXリーグの本格稼働に向けた取り組みの実証、議論の場に積極的に参加いたします。



「GREEN OIL JAPAN」賛同 バイオジェット燃料の普及をとともに実施

- 国内のバイオ燃料普及に向けて株式会社ユーグレナが提唱する「GREEN OIL JAPAN」宣言に賛同しました。
- 当社は、バイオジェット燃料(SAF)を自社運航する航空機で使用するにより、サステナブルな社会の実現を目指します。



※『GREEN OIL JAPAN』宣言

株式会社ユーグレナが提唱する「日本をバイオ燃料先進国にする」ことを目指すプロジェクト。2025年までにバイオ燃料の大規模生産と商業化体制を整備、2030年までにバイオ燃料の産業化の実現を目指す取り組み。

新百合本社の使用電力の100%グリーン 電力化を推進

- 当社は、新百合本社で使用する電力を、実質的に再生可能エネルギーとして提供される「トラッキング付非化石証書」の活用によって、環境価値の付与されたグリーン電力へ100%切り替えを進めています。
- この取り組みは、新百合本社が入居するビル(新百合トウェンティワン)の賃貸人である川崎市まちづくり公社、並びに、電力小売り事業者である東京電力エナジーパートナー株式会社との連携により実現したものです。
- 今後も他の事業拠点、支店、営業所についても、順次、再生可能エネルギーへの切り替えを進めてまいります。



健康経営の推進 「アジア航測健康宣言」を制定

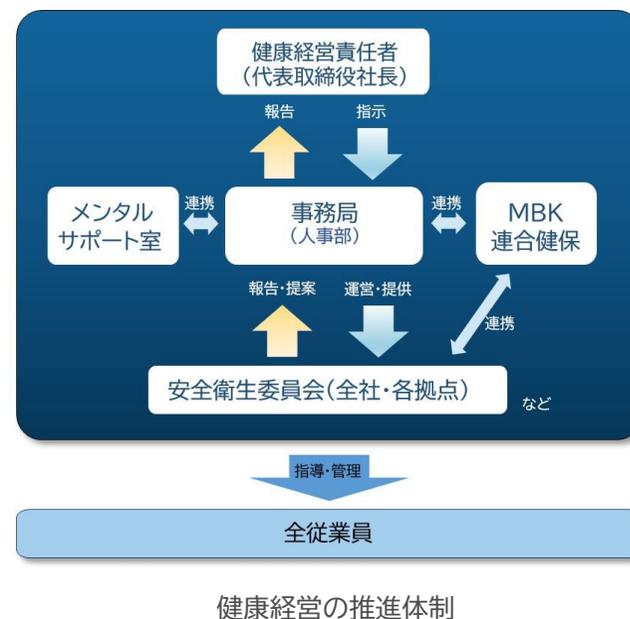
- 2022年4月1日、中期経営計画で掲げる「SDGs経営」に基づいた、健康経営の推進への取り組みの一環として、「アジア航測健康宣言」を制定し、公開しました。
- 健康経営責任者を代表取締役社長、事務局を人事部に設置し、全国各拠点に設置している安全衛生委員会を活動の中心として、当社メンタルサポート室、MBK連合健康保険組合、産業医などと連携しながら各施策の実施、モニタリング等を行ってまいります。

<アジア航測健康宣言>

■健康宣言 ～価値ある技術は健康な人財に宿る～

アジア航測は、従業員とその家族が心身ともに健康であるために、健康経営を推進することを宣言します。

当社事業の持続可能な発展にはたゆまない『技術』の探求が不可欠であり、『技術』は『人財』から生み出されます。その『人財』は、心身ともに健康であることが求められます。当社は、経営理念のひとつである「事業は技術に始まり営業力で開花する」に示すとおり、『技術』を事業の核として位置付けています。従業員が自身やその家族、周囲の仲間の健康を意識する機会を提供し、健康の維持・増進をはかることにより、価値ある『技術』を生み続け、事業を通じた持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

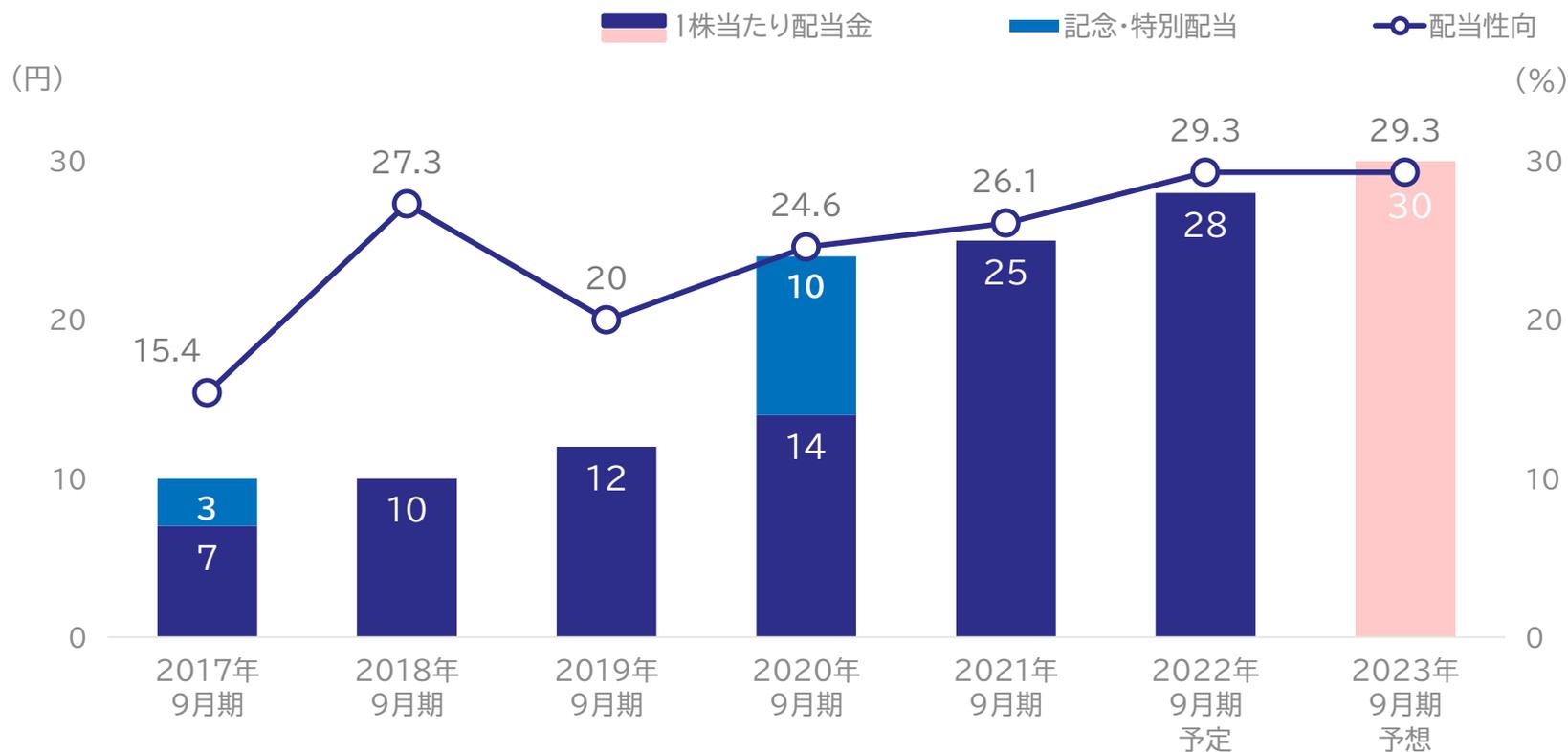


配当方針

進捗

- 「配当性向20%～30%」を目標とし、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針に取り組みます。
- 2022年9月期は1株あたり配当金28円、配当性向29.3%の予定です。
- 2023年9月期は1株あたり配当金30円、配当性向29.3%の予想としています。

■ 1株あたり配当金および配当性向推移



3. 社会に関する取り組み





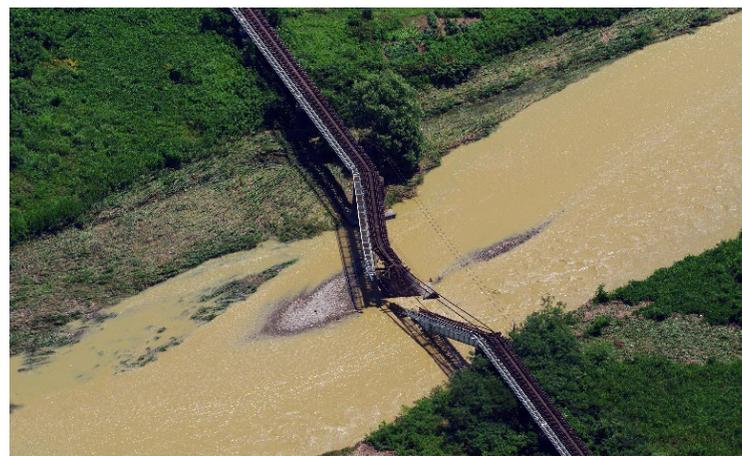
2022年3月16日 福島県沖震度6強の地震
(福島県相馬郡)



2022年7月15~16日 活発な前線による大雨
(宮城県南三陸町)



2022年8月3日~ 大雨による被害
(新潟県小岩内、川辺)



2022年8月3日~ 大雨による被害
(福島県喜多方市)

Appendix



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.

会社概要 Company profile

会社名	アジア航測株式会社 Asia Air Survey Co., Ltd.
代表者	代表取締役社長 畠山 仁
資本金	16億7,377万円
株式上場	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:9233)
事業内容	航空機使用事業、測量業、建設コンサルタント業、地質調査業、ほか
売上高(連結)	336億円(2022年9月期)
従業員(連結)	1,587名(2022年9月期)
設立	1954年2月26日
本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル

コンプライアンス経営

法令等の遵守はもとより、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる価値観・倫理観に基づき誠実に行動します。また、その行動を通じて公正かつ適切な経営を実現し、市民社会からの要請に応え、AASグループを創造的に発展させていきます。

【実施施策】

1. ユニットコンプライアンス活動の推進
2. 相談・通報窓口の周知徹底
3. コンプライアンス研修の実施
4. コンプライアンスに係る情報発信・共有
5. 全役員向けeラーニングによる教育の実施

SDGs経営

持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。また、役職員全員が自ら主役となって環境保全、環境負荷低減に取り組むとともに、空間情報コンサルタントとして計測・調査・対策等のSDGsに関わる事業活動を通じ、より実践的なSDGs経営を推進します。

【実施施策】

1. SDGsに関連したエコ・ファースト※の実行
2. 健康経営の推進
3. ESG等に関する活動の公表

※「エコ・ファースト」とは、企業の環境保全に関する業界のトップランナーとしての取組を促進していくため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取組を約束する制度です。



持続可能な開発目標(SDGs)とは2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、アジア航測グループも積極的に取り組んでいます。

かながわSDGsパートナーに認定・登録

- 当社は、第6期「かながわSDGsパートナー」として2022年5月26日に神奈川県に認定・登録されました。(登録期間:2年間)
- セミナー等様々な機会や媒体を通じて登録企業等と県が連携して、SDGsを推進します。



KANAGAWA SDGs PARTNER

かながわSDGs パートナー登録証

アジア航測株式会社 殿

貴社を「かながわSDGsパートナー」として登録します。

2022年5月26日

かながわ県知事 志原祐治



私たちが一人ひとりの行動が、
事業につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

※かながわSDGsパートナーSDGsの推進に資する事業を展開している企業・団体等を神奈川県が募集・登録・発信するとともに、神奈川県と企業・団体等が連携してSDGsの普及促進活動に取り組む制度。

明日を共創る
Leading for the Future



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.

麻生区SDGs推進隊の「麻生サステナブルマップ」に掲載

- 川崎市麻生区の小中学生23名からなる「麻生区SDGs推進隊」(2021年7月設立)が、麻生区のSDGsに取り組む企業や学校を掲載した「麻生区サステナブルマップ」を作成、当社も環境推進企業としてこのマップに掲載されました。

※麻生区SDGs推進隊の活動について

<https://www.city.kawasaki.jp/asao/page/0000132945.html>



麻生区サステナブルマップ

「ちばキッズスマイル・プロジェクト2022」に賛同

- 当社は「ちばキッズスマイル・プロジェクト2022」の活動に賛同し、協力しました。
- このプロジェクトは、株式会社千葉ロッテマリーンズが地域振興活動の一環として千葉市教育委員会と連携し、子どもたちが安心・安全な学校生活を送ることができるよう、千葉市内の小学校・養護学校にアルコール除菌剤を寄贈するものです。
- 今回、当社のロゴ入りのマリーンズ消毒用アルコールディスペンサー2,320本を寄贈しました。
- この取り組みに対して、千葉市長からお礼状を頂戴しました。



2022年前期川崎市民アカデミー アジア航測連携講座

- 2018年から継続して年に2回、NPO法人かわさき市民アカデミーと連携して開催している講座で、当社は無償で講座プログラムを提供しています。
- 今回は「脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて」と題し、再生可能エネルギー、カーボンニュートラルなどをテーマに全6回で開催しました。

かわさき市民アカデミー 2022年度前期連携（アジア航測）講座 会場受講生追加募集案内
アジア航測は地域貢献活動の一環として、無償で講座プログラムを提供しています。



近年、気候変動による豪雨や熱波、大規模な水害や山火事などが各地で発生しています。世界各国では、温室効果ガスの影響で海水温が上昇していると考えられており、温室効果ガスの排出をゼロにするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、様々な取り組みがなされています。本講座では、どのような取り組みがあり実施されているのかを学んでいきます。

「NPO法人 空とぶ森」 登山道整備と環境学習講座実施

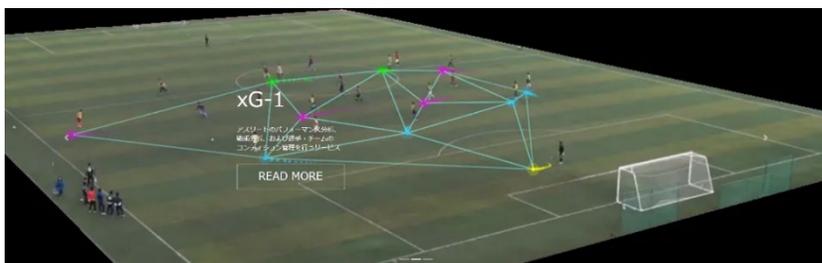
- 自然と共生する産業としての林業や農山村地域の喪失防止・再生を実現し、森林・環境保全活動に取り組む「特定非営利活動法人(NPO法人)空とぶ森」の森林・環境保全活動の一環として、2022年5月28日に群馬県みなかみ町大峰山地区で登山道整備を行いました。
- 今回の活動では、登山道に落ちている枯れ枝や横たわる倒木の除去を主な活動とした他、環境学習講座として、登山道沿いの樹木の種類や特徴について、「空とぶ森」の太田理事のワンポイント講座を開催しました。



当日の様子

クロスセンシング社 「第1回スポーツテックEXPO」出展

- 当社の子会社であるクロスセンシング株式会社が、2022年5月11日から13日まで開催された「第1回スポーツテックEXPO」に出展しました。



埼玉県防災学習センター 夏休みイベントに参加

- 2022年7月20日～10月10日、埼玉県防災学習センター”そなえ”の展示ブースで、「防災と災害復興に関わるいろいろな仕事」という企画展が開催され、当社もパネル展示等を行いました。



第17回 日経IR・個人投資家フェア2022出展

- 2022年8月26、27日に開催された『第17回日経IR・個人投資家フェア2022』のオンライン展示場への出展、および8月26日に東京ビッグサイト会場において会社説明会を開催しました。



当社オンライン展示ページ



会社説明会の様子

中日本高速道路株式会社より感謝状

- 2022年4月28日、中日本高速道路株式会社より、令和3年7月の大雨災害に際し、当社の迅速な分析や情報提供が早期の状況把握や復旧計画立案に貢献したことが評価され、感謝状が授与されました。



海上保安庁より感謝状

- 2022年9月12日、水路記念日にあたり、海上保安庁長官及び海上保安庁第七管区海上保安部長から、当社社員の多年にわたる事業従事及び技術向上への貢献が評価され、感謝状が授与されました。



一般社団法人日本写真測量学会 令和4年度 学会奨励賞受賞

- 当社先端技術研究所の社員が、日本写真測量学会の令和4年度学会奨励賞を受賞しました。



一般社団法人日本地図センター 令和3年度 「優良地理空間情報成果」認定

- 2022年6月2日、令和3年度の測量成果作成において優良測量成果を得たことが認められ、「優良地理空間情報成果」に11案件が認定されました。



一般社団法人全日本建設技術協会 令和3年度 全建賞受賞

- 2022年6月28日、当社が参画する「高田松原津波復興祈念公園整備事業」が 東日本枠都市部門において受賞しました。



■本資料およびIRに関するお問い合わせ先

アジア航測株式会社 総務部IR室

E-mail: info@ajiko.co.jp

URL: <https://www.ajiko.co.jp/ir/>